

④環境整備事業等

環境整備、水質浄化等のB／Cによる経済性の評価を一般になされてこなかった事業については、試行的に算定したB／C（費用対効果分析）により経済性を評価。

○環境整備事業等における費用対効果分析の試行方法

事 業 種	計 測 方 法 (概 要)
1. 河川事業（環境整備）	CVM調査等により、河川環境の改善による便益（総便益）を算定し、これを全体事業費で除することによりB／Cを算定。
2. ダム貯水池の水質保全等	代替法による浄化処理に係るコスト低減効果やCVM調査等によるダム環境の改善による便益（総便益）を算定し、これを全体事業費で除することによりB／Cを算定。
3. 海岸事業（環境整備）	海岸の景観・環境等が存在することによって享受できる便益または海岸を利用することによる便益をCVMなどで評価算定。

3. 新規事業採択箇所

上記評価手法を用いて検討を行った結果、平成20年度河川局関係予算配分における新規事業箇所の採択箇所数は以下のとおり。

種 別	採択箇所数		
	直轄	補助	合計
河川事業	3	5	8
ダム事業	1	1	2
うち建設事業	0	0	0
砂防事業等	0	48	48
海岸事業	1	10	11
合 計	5	64	69

○河川局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1)河川事業		
①河川事業		
【直轄河川改修事業】		
千曲川土地利用一体型水防災事業	北陸地方整備局	長野県中野市
物部川特定構造物改修事業	四国地方整備局	高知県香南市
2事業		
【河川改修事業（補助）】		
・広域基幹河川改修事業（基幹河川改修事業）		
柿川広域基幹河川改修事業	新潟県	新潟県長岡市
・広域基幹河川改修事業（鉄道橋・道路橋緊急対策事業）		
右支夏井川鉄道橋・道路橋緊急対策事業	福島県	福島県田村郡小野町
2事業		
・土地利用一体型水防災事業		
馬淵川土地利用一体型水防災対策事業	青森県	青森県三戸郡南部町、三戸町
耳川（諸塚）土地利用一体型水防災事業	宮崎県	宮崎県東臼杵郡諸塚村
2事業		
②都市河川事業		
【都市河川改修事業（補助）】		
・都市基盤河川改修事業		
奈坪川都市基盤河川改修事業	宇都宮市	栃木県宇都宮市
1事業		
③都市水環境整備事業		
【総合水系環境整備事業】		
相模川水系総合水系環境整備事業	関東地方整備局	神奈川県平塚市、茅ヶ崎市、高座郡寒川町
1事業		
(2)ダム事業		
【水資源機構事業】		
木曾川水系連絡導水路事業	中部地方整備局 独立行政法人水資源機構	岐阜県揖斐郡揖斐川町、加茂郡坂祝町 岐阜県岐阜市、羽島市*・海津市* (*今後の詳細設計により確定)
1事業		
【河川総合開発事業（補助）】		
最上小国川ダム建設事業	山形県	山形県最上郡最上町
1事業		
(3)砂防事業等		
【砂防事業（補助）】		
子熊の沢川通常砂防事業	北海道	北海道北斗市
小川平沢通常砂防事業	青森県	青森県青森市
似鳥の沢火山砂防事業	岩手県	岩手県二戸市
谷地沢通常砂防事業	秋田県	秋田県雄勝郡東成瀬村
小杉崎沢川通常砂防事業	秋田県	秋田県仙北郡美郷町
和合沢通常砂防事業	長野県	長野県上田市
穴山川通常砂防事業	長野県	長野県上伊那郡辰野町
下宮入沢火山砂防事業	長野県	長野県南佐久郡佐久穂町
前田川通常砂防事業	兵庫県	兵庫県神崎郡市川町
冬野川通常砂防事業	奈良県	奈良県高市郡明日香村
菖蒲谷川通常砂防事業	和歌山県	和歌山県日高郡由良町
奈古川通常砂防事業	山口県	山口県阿武郡阿武町
西猫谷川通常砂防事業	香川県	香川県丸亀市
宇佐川通常砂防事業	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市
14事業		
【地すべり対策事業】		
端野忠志地区地すべり対策事業	北海道	北海道北見市
上畑地区地すべり対策事業	千葉県	千葉県富津市
開塙地区地すべり対策事業	長野県	長野県下伊那郡阿南町
懸札地区地すべり対策事業	富山県	富山県氷見市
上地地区地すべり対策事業	鳥取県	鳥取県鳥取市
上那久地区地すべり対策事業	島根県	島根県隱岐郡隱岐の島町
小角地区地すべり対策事業	岡山県	岡山県高梁市
本村地区地すべり対策事業	愛媛県	愛媛県大洲市
黒田地区地すべり対策事業	愛媛県	愛媛県大洲市
神崎地区地すべり対策事業	愛媛県	愛媛県西宇和郡伊方町
緑ヶ丘地区地すべり対策事業	福岡県	福岡県遠賀郡水巻町

○河川局関係新規事業箇所について